

計画項目番号	53	計画担当部課	教育委員会 学校教育課			
基本的方策	Ⅲ 市民と行政の自立（自律）	計画作成部課	教育委員会 学校教育課			
重点項目	iii 地域人材の育成支援	計画関係部課	教育委員会 学校教育課			
計画項目名	学校事務共同実施の推進					
現状と課題 （取組の必要性） 取組項目の概要 （具体的手法）	<p>教員が児童生徒一人ひとりと向き合う時間を十分に確保するためには、事務処理を中心的に行う学校事務職員の果たす役割は大きい。しかし、学校規模によって事務量が異なり、事務職員の力量や経験年数の違いから事務処理に係る学校間格差が生じやすい。また、1校1人配置という学校事務職員が、適正かつ効率的な事務を安定して進めるためには、本務校という枠を超えた協力体制の確立が望まれる。</p> <p>現在、「事務の共同実施」加配として市内に県費負担事務職員1名を配置し、教育委員会の指導のもと、学校教育計画に資する予算編成、適正かつ効率的な物品管理、県費・市費・校費の複数会計の適正執行、全校体制で取り組む経費削減・節電などに取り組んでいるが、今後加配措置がなくなっても、事務職員の無配校を含めて同様の取組が求められるところである。</p> <p>このため、今後も「事務の共同実施」の取組を継続する。また、市として継続的に県に対し事務員加配のための要望、働きかけを行い、「事務の共同実施」加配1名を含め、市内に8名の事務職員の配置を確保・維持する。（1校当たり1人の事務職員割合）</p>					
取組による効果 （具体的目標）	<p>「事務の共同実施」加配措置がなくなっても、教育委員会と各学校事務職員が連携して組織的に共同実施に取り組むことで、学校規模や事務職員の経験年数に関係なく学校事務を統一的に適正かつ効率的に行うことができる。</p> <p>また、教員にとっては児童生徒一人ひとりと向き合う時間が十分に確保されることで、児童生徒の学力向上につながる。</p>					
	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
計 画	取組内容	・「事務の共同実施」の取組に対して、市教育委員会からの指導、助言及び成果の見届け ・学校教職員が県費負担であり、人事権等を県が有している観点からも、継続的に県に対し事務員加配のための要望、働きかけを行う。	前年度に同じ	前年度に同じ	前年度に同じ	前年度に同じ
	目標	・「事務の共同実施」加配1名を含め、市内に8名の事務職員を確保する。	前年度に同じ	前年度に同じ	前年度に同じ	前年度に同じ
	目標の説明 （数値目標の場合は根拠）	・市内小中学校8校の内、無配置校1校があるため	前年度に同じ	前年度に同じ	前年度に同じ	前年度に同じ
実 績	取組内容					
	目標に対する結果					
	結果の説明 （数値結果の場合は根拠）					
評 価	評価					
	評価の理由及び説明					
見直し	計画改良が必要な点、翌年度以降計画の何を見直したか					
備考 （特記事項）						

計画項目番号	54	計画担当部課	教育委員会 学校教育課			
基本的方策	Ⅲ 市民と行政の自立（自律）	計画作成部課	教育委員会 学校教育課			
重点項目	iii 地域人材の育成支援	計画関係部課	教育委員会 学校教育課			
計画項目名	学校情報化の推進					
現状と課題 （取組の必要性） 取組項目の概要 （具体的手法）	<p>市内小中学校では、児童生徒一人ひとりの学力向上を目指し、市学習習慣確立指針を基盤に指導方法の改善に取り組んできた。その結果、小6・中3対象の全国学力・学習状況調査、全児童生徒対象の市標準学力調査にその成果が現れ、その過程は校内研究における指導計画・指導案等として整えられつつある。しかし、それらを一括管理し蓄積する体制が不十分なため、日常的な指導案等の活用及び相互の改善までに至っていない。このことから、保護者への効果的な家庭学習の方法や学習支援のための情報提供も十分にできていない。また、学校からの情報発信について、ホームページが整備されていない学校や、ホームページはあるが更新が滞っている学校がある。</p> <p>このため、市教育研究所が拠点となり、学校情報化推進事業として次の3事業を推進する。 ①市内小中学校ホームページ活用事業 ②研究紀要、実践記録、指導計画並びに指導案活用事業 ③家庭教育支援事業</p>					
取組による効果 （具体的目標）	<p>学校ホームページの作成・運用を支援することで、学校と保護者や地域とのコミュニケーションを生みだし、開かれた学校づくりにも大きな効果がある。各校のホームページ作成・更新にかかる教職員への事務負担を軽減することで、教員の児童生徒に向き合う時間が増えることも期待できる。</p> <p>また、市教育研究所のホームページ上で、教員の指導力向上・指導方法の工夫改善への支援及び家庭教育への支援を行うことで、教職員の資質向上はもとより、児童生徒一人ひとりのさらなる学力向上を目指す。</p>					
	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
計 画	取組内容	①市内小中学校ホームページ活用事業 ・小中学校ホームページの運用を支援 ・内容の工夫改善について指導、助言	②研究紀要、実践記録、指導計画並びに指導案活用事業 ・各学校及び教員の研究成果物（指導案）を集約及び掲載 ・市指定公表会の実践記録の集約及び掲載	③家庭教育支援事業 ・児童生徒用の教材教具や教育情報を集約及び掲載	①②③を継続	前年度に同じ
	目標	①全学校に対して実施	①前年度に同じ ②を実施	①前年度に同じ ②前年度に同じ ③を実施	前年度に同じ	前年度に同じ
	目標の説明 （数値目標の場合は根拠）					
実 績	取組内容					
	目標に対する結果					
	結果の説明 （数値結果の場合は根拠）					
評 価	評価					
	評価の理由及び説明					
見直し	計画改良が必要な点、翌年度以降計画の何を見直したか					
備考 （特記事項）						